

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第60期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	寿スピリッツ株式会社
【英訳名】	Kotobuki Spirits Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河越 誠剛
【本店の所在の場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部长 松本 真司
【最寄りの連絡場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部长 松本 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月
売上高(千円)	17,203,034	17,386,759	18,721,424	18,432,218	19,737,671
経常利益(千円)	752,963	1,327,864	1,816,012	1,314,802	1,525,620
当期純利益(千円)	183,586	720,214	981,542	580,226	702,904
包括利益(千円)	-	-	-	557,856	724,899
純資産額(千円)	4,142,722	4,702,136	5,475,542	5,774,005	6,239,491
総資産額(千円)	11,422,490	12,267,372	12,635,921	12,316,592	13,305,561
1株当たり純資産額(円)	789.19	906.54	1,055.66	556.61	601.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.97	137.73	189.23	55.93	67.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.3	38.3	43.3	46.9	46.9
自己資本利益率(%)	4.5	16.3	19.3	10.3	11.7
株価収益率(倍)	24.79	7.12	9.96	14.27	12.16
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	921,100	1,438,623	1,562,861	907,465	1,582,624
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	774,064	1,053,704	509,244	809,431	793,668
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	50,387	127,613	674,174	530,565	333,377
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,322,073	1,579,379	1,958,822	1,526,291	1,981,870
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	654 (587)	710 (575)	758 (546)	799 (553)	850 (531)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月
営業収益(売上高)(千円)	892,456	609,705	729,285	852,839	753,305
経常利益(千円)	505,406	221,321	297,064	355,760	301,107
当期純利益(千円)	303,952	210,382	251,355	299,314	248,934
資本金(千円)	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800
発行済株式総数(千株)	6,068	6,068	5,186	10,373	10,373
純資産額(千円)	3,180,233	3,231,000	3,273,752	3,291,756	3,303,399
総資産額(千円)	6,140,144	6,457,110	6,177,560	5,937,106	5,806,627
1株当たり純資産額(円)	605.84	622.91	631.17	317.32	318.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	40.00 (-)	50.00 (-)	25.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.42	40.23	48.46	28.85	24.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.8	50.0	53.0	55.4	56.9
自己資本利益率(%)	8.2	6.6	7.7	9.1	7.5
株価収益率(倍)	16.23	24.36	38.88	27.66	34.33
配当性向(%)	37.4	99.4	103.2	86.7	83.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8 (1)	8 (1)	5 (-)	5 (-)	6 (-)

- (注) 1. 営業収益(売上高)には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 平成22年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	鳥取県米子市角盤町に寿製菓株式会社を設立し、飴菓子等の製造を開始。
昭和32年1月	業容の拡大により工場が狭小となり、米子市旗ヶ崎に新築移転。
昭和47年4月	石川県加賀市に株式会社コトブキ（現 株式会社北陸寿）を設立。（平成17年1月 社名を株式会社九十九島グループに変更し、本店所在地を長崎県佐世保市に移転）
昭和50年4月	鳥取支店、松江営業所、米子営業所を別法人とし、寿販売株式会社（鳥取県米子市）を設立。
昭和50年10月	山口県長門市に株式会社コトブキ屋（現 株式会社寿堂）を設立。
昭和54年5月	協同組合米子食品工業団地に加入し、現在地（鳥取県米子市）に本社工場を新築移転。
昭和55年4月	宮崎県宮崎市に宮崎県土産株式会社（現 南寿製菓株式会社）を設立。（平成4年5月宮崎県宮崎郡清武町に移転。）
昭和55年8月	神戸市北区に株式会社コトブキ香寿庵（現 株式会社香寿庵）を設立。（昭和61年12月 兵庫県西宮市に移転。）
昭和56年10月	株式会社山陰フードセンター（鳥取県米子市）に経営参加し、株式会社香寿庵とする。
昭和57年3月	岐阜県下呂市に飛騨コトブキ製菓株式会社（現 株式会社ひだ寿庵）を設立。
昭和57年8月	三重県鳥羽市に株式会社三重コトブキ製菓（現 株式会社三重寿庵）を設立。
昭和62年3月	兵庫県美方郡新温泉町に株式会社但馬寿を設立。
昭和62年10月	岡山県倉敷市に株式会社瀬戸内コトブキ（現 株式会社せとうち寿）を設立。（平成2年4月 岡山県岡山市に移転。）
昭和63年3月	奈良県大和郡山市に株式会社奈良コトブキ（現 株式会社なら寿庵）を設立。（平成16年2月 合併により解散。）
平成元年3月	名古屋市中村区に株式会社東海コトブキ（現 株式会社東海寿）を設立。
平成元年9月	香川県仲多度郡琴平町に株式会社国武商店を設立。
平成2年4月	京都市山科区に株式会社京都コトブキ（現 株式会社寿庵）を設立。
平成2年4月	寿販売株式会社及び株式会社香寿庵を吸収合併。
平成5年4月	福岡市博多区に株式会社花福堂を設立。（平成10年7月 福岡市東区に移転）
平成5年4月	鳥取県米子市に淀江工場（『お菓子の壽城』）を設置。
平成6年5月	和歌山県海南市に株式会社海南堂を設立。（平成11年2月 和歌山県和歌山市に移転）（平成16年2月 合併により解散。）
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	北海道千歳市に株式会社コトブキチョコレートカンパニー（現 株式会社ケイセイセイ）を設立。
平成10年6月	東京都中央区に株式会社つきじちとせを設立。 北海道小樽市に株式会社コトブキチョコレートカンパニー（現 株式会社ケイセイセイ）が小樽洋菓子舗ルタオを設置。
平成13年2月	鳥取県米子市に浦津新工場（浦津F-21）を建設。
平成16年2月	株式会社寿香寿庵が株式会社なら寿庵及び株式会社海南堂を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	株式会社北陸寿より営業を譲受け、石川県加賀市に株式会社加賀寿庵を設立。
平成17年2月	株式会社九十九島グループ（旧 株式会社北陸寿）が営業譲受けにより株式会社九十九島エステイファーム他3社より菓子の製造・販売事業を継承。
平成18年9月	株式会社ケーエスケーを株式交換により完全子会社化。
平成18年10月	純粋持株会社体制への移行に伴い、商号を寿スピリッツ株式会社に改称、新設分割により寿製菓株式会社を設立し営業の全てを承継。
平成19年10月	株式会社ケーエスケーが新設分割により損害保険代理業会社（新 株式会社ケーエスケー）と持株会社（現 株式会社ケーエスケー）に分離。現 株式会社ケーエスケーは当社に吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年12月	東京都港区に株式会社シュクレイを設立。
平成24年1月	株式会社つきじちとせが、株式会社シュクレイに事業の一部を譲渡し解散。 株式会社加賀寿庵を解散し、北陸市場から撤退。
平成24年4月	鳥取県米子市に株式会社WEALTHY JAPANを設立。（平成24年5月 商号を株式会社ジャパルシーに変更し、東京都港区に移転）

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）及び子会社18社で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

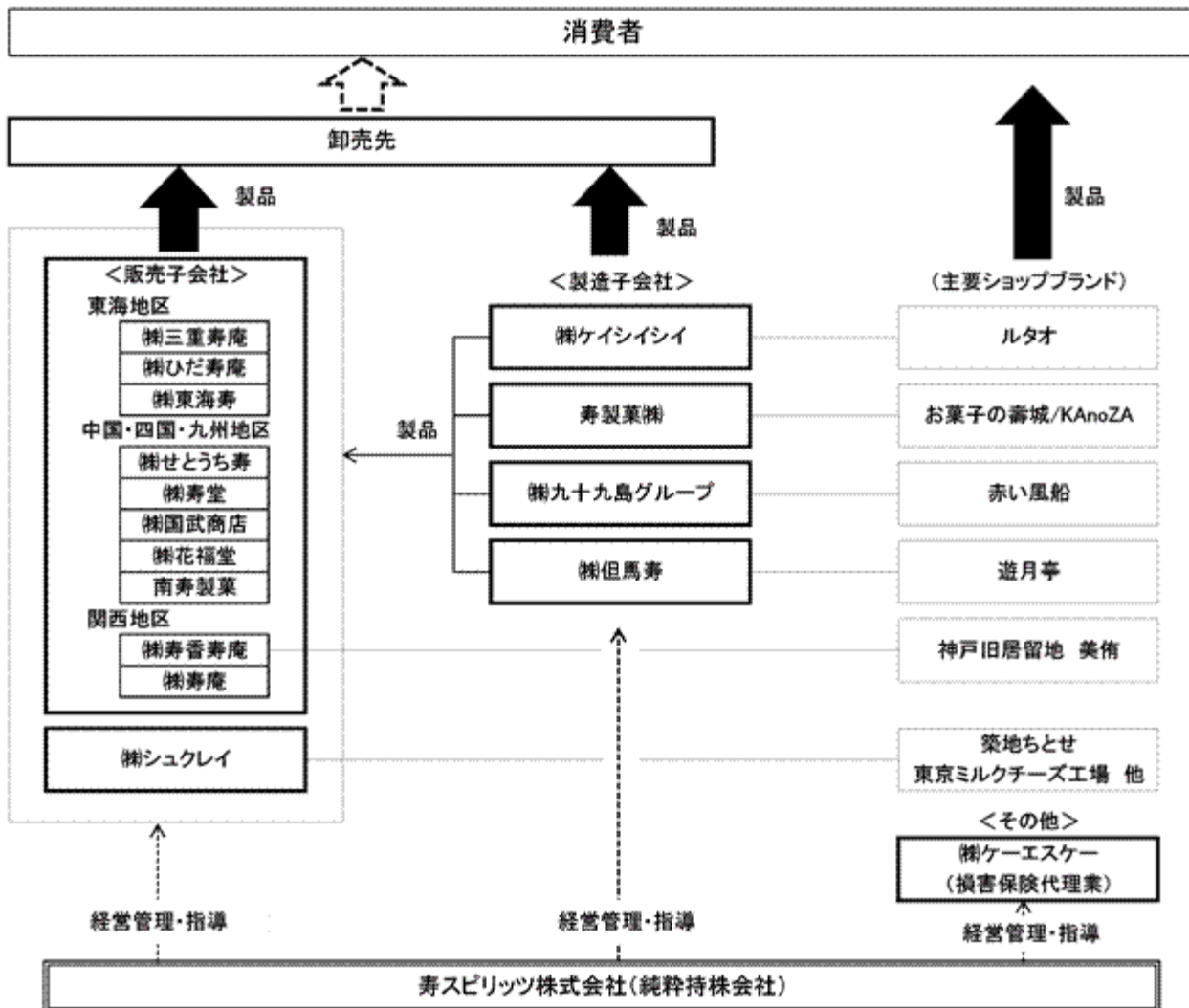
当社グループは、主に地域事業会社を基礎としたセグメントで構成されており、「ケイシイシイ」、「寿製菓」、「九十九島グループ」、「但馬寿」、「シュクレイ」、「販売子会社」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

なお、平成24年1月に販売子会社でありました株式会社加賀寿庵は解散いたしました。また、平成24年1月に製造子会社でありました株式会社つきじちとせは、平成23年12月に設立した株式会社シュクレイに事業の一部を譲渡し、解散いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、セグメント名称を「つきじちとせ」から「シュクレイ」に、「販売子会社（11社）」から「販売子会社」に、それぞれ変更いたしました。

報告セグメントは次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容	会社名
ケイシイシイ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「ルタオ」）	株式会社ケイシイシイ
寿製菓	菓子の製造・販売 （ショップブランド「お菓子の壽城」、「KANOZA」）	寿製菓株式会社
販売子会社	菓子の販売 （ショップブランド「神戸旧居留地美侑」）	株式会社寿堂 南寿製菓株式会社 株式会社寿香寿庵 株式会社ひだ寿庵 株式会社三重寿庵 株式会社せとうち寿 株式会社東海寿 株式会社国武商店 株式会社寿庵 株式会社花福堂 株式会社加賀寿庵
九十九島グループ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「赤い風船」）	株式会社九十九島グループ
但馬寿	菓子の製造・販売 （ショップブランド「遊月亭」）	株式会社但馬寿
シュクレイ	菓子の販売（ショップブランド「築地ちとせ」、「コートクール」、「東京ミルクチーズ工場」）	株式会社つきじちとせ 株式会社シュクレイ
その他	損害保険代理業	株式会社ケーエスケー

〔事業系統図〕



(注) 1. 上記の会社すべて連結子会社であります。

2. 上記には、平成24年1月に解散した株式会社加賀寿庵及び株式会社つきじとせは除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱九十九島グ ループ (注)2.4	長崎県佐世保 市	99,000	九十九島グ ループ	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 515,000千円
㈱寿堂 (注)5	山口県長門市	20,000	販売子会社	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 債務保証 5,224千円
南寿製菓㈱ (注)5	宮崎県宮崎市 清武町	40,000	販売子会社	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱寿香寿庵 (注)5	兵庫県西宮市	75,000	販売子会社	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 貸付金 30,000千円
㈱ひだ寿庵 (注)5	岐阜県下呂市	40,000	販売子会社	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱三重寿庵 (注)5	三重県鳥羽市	40,000	販売子会社	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 土地・建物の賃貸
㈱但馬寿	兵庫県美方郡 新温泉町	50,000	但馬寿	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱せとうち寿 (注)5	岡山市北区	90,000	販売子会社	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 貸付金 70,000千円
㈱東海寿 (注)5	名古屋市中村 区	10,000	販売子会社	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱国武商店 (注)5	香川県仲多度 郡琴平町	90,000	販売子会社	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱寿庵 (注)5	京都市山科区	30,000	販売子会社	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱花福堂 (注)5	福岡市東区	70,000	販売子会社	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱ケイシイシイ (注)2.4	北海道千歳市	80,000	ケイシイシイ	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 債務保証 707,866千円 上記の他、平成30年1月末までの借 地料(現行月額1,350千円)の支払 等の債務について連帯保証を行っ ております。
㈱つきじちとせ (注)5.6	東京都中央区	90,000	シュクレイ	100	経営指導を行っている。 貸付金 225,000千円
㈱加賀寿庵 (注)5.7	石川県加賀市	20,000	販売子会社	100	経営指導を行っている。 土地・建物の賃貸

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
寿製菓(株) (注)2.4	鳥取県米子市	90,000	寿製菓	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 業務受託
(株)ケーエスケー	鳥取県米子市	5,000	その他	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 1名
(株)シュクレイ (注)5	東京都港区	90,000	シュクレイ	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 50,000千円

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. (株)九十九島グループ、(株)ケイシイシイ及び寿製菓(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)九十九島グループ	(株)ケイシイシイ	寿製菓(株)
(1) 売上高	2,889,060千円	7,720,449千円	6,609,664千円
(2) 経常利益	161,542千円	807,841千円	298,858千円
(3) 当期純利益	84,891千円	452,837千円	97,798千円
(4) 純資産額	303,529千円	1,795,210千円	3,048,215千円
(5) 総資産額	1,304,911千円	3,698,678千円	4,902,544千円

5. 当連結会計年度より、セグメント名称を「つきじちとせ」から「シュクレイ」に、「販売子会社(11社)」から「販売子会社」に、それぞれ変更いたしております。
 6. (株)つきじちとせは、平成24年1月31日付で解散し、清算中であります。
 7. (株)加賀寿庵は、平成24年1月31日付で解散し、清算中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ケイシイシイ	260(116)
寿製菓	256(175)
販売子会社	63(51)
九十九島グループ	192(129)
但馬寿	38(26)
シュクレイ	35(34)
報告セグメント計	844(531)
全社(共通)	6(-)
合計	850(531)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 当連結会計年度よりセグメント名称を「つきじちとせ」から「シュクレイ」に、「販売子会社(11社)」から「販売子会社」に、それぞれ変更いたしております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6(-)	39.6	13.3	5,672,979

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 提出会社は全て全社(共通)に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である寿製菓(株)には、寿製菓労働組合が組織されており、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は平成24年3月31日現在170名であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、当社及び他の連結子会社については、労働組合に加入しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、東日本大震災による自粛ムードや電力供給不足の影響などにより一時的に落ち込んだ消費マインドは、徐々に回復の兆しが見られるものの、消費者の節約志向の浸透や食の安全性に対する不安などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、早期の業績回復及び強固な経営基盤の構築に向け、「熱狂的ファン創り」の徹底実践と「新成長エンジン創り」をテーマに、新規出店、新商品・新ブランドの開発、主力商品の販売強化などの事業施策を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、第1四半期（4月～6月）が震災の影響を大きく受け、減収を余儀なくされたものの、第2四半期（7月～9月）以降は回復基調となり、売上高は19,737百万円（前期比7.1%増）と前期を上回りました。

利益面におきましても、第1四半期が震災影響による売上高の減収により減益となり、また、破産更生債権等に対する貸倒引当金繰入額の計上、受取地代家賃の減少、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加などの減益要因がありました一方、第2四半期以降の売上高の増収に加え、売上総利益率が前期の48.8%から50.5%と1.7ポイント増加したことなどにより減益要因を吸収した結果、営業利益は1,564百万円（前期比24.7%増）、経常利益は1,525百万円（前期比16.0%増）、当期純利益は702百万円（前期比21.2%増）となり、ともに前期を上回りました。

なお、東京市場の事業の再構築を図るため、昨年12月に100%子会社株式会社シュクレイ（東京都港区）を設立いたしました。当該子会社は、本年1月で解散した製造子会社株式会社つきじちとせ（東京都中央区）より事業の一部を譲受け、同時に寿製菓株式会社より関東圏の得意先の一部を移管し同年2月より菓子の販売事業を開始いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
ケイシイシイ	6,856	7,720	863	714	858	143
寿製菓	6,350	6,609	259	289	286	3
販売子会社	3,920	4,198	277	104	201	97
九十九島グループ	2,942	2,889	53	112	147	34
但馬寿	988	964	24	61	52	8
シュクレイ	593	912	319	73	20	53
その他	5	4	0	1	0	0
小計	21,656	23,298	1,642	1,210	1,526	316
(調整額)	(3,223)	(3,560)	337	43	38	5
合計	18,432	19,737	1,305	1,254	1,564	310

(注) 当連結会計年度よりセグメント名称を「つきじちとせ」から「シュクレイ」に、「販売子会社(11社)」から「販売子会社」に、それぞれ変更いたしました。

ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、昨年9月に札幌三越店及びアマイワナ店を退店した一方、新規出店では同年5月に小樽市で6店舗目となる大型新店舗「パトス」を立上げ、また、同年7月には新千歳空港店をオープンいたしました。

プロモーション展開では、知名度の向上と通信販売の新規顧客獲得に向け、有名タレントを起用したテレビCMの放映やテレビ番組との共同開発企画、通販企画の充実などに取り組みました。商品面では、主力商品「ドゥーブルフロマージュ」の販売強化、新商品「シンデレラデフロマージュ」、「ルタオプレミアまあある」などを投入し、さらに、同年11月に紹介されたテレビ放映も相乗効果となりクリスマス商戦が好調に推移いたしました。その結果、売上高は7,720百万円（前期比12.6%増）となり、営業利益は858百万円（前期比20.1%増）となりました。

寿製菓

寿製菓は、地元山陰地区では発売4年目となる「白ウサギフィナンシェ」がPR展開などにより認知度が高まり続伸し、また、グループ会社向けの売上が「ラングドシャ」ライン商品を中心に堅調に推移いたしました。なお、新たな取り組みとして「栃の実茶」の新聞全国紙広告によるキャンペーン展開を行い、新規顧客獲得を図りました。その結果、売上高は6,609百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は286百万円（前期比1.3%減）となりました。

販売子会社

販売子会社は、交通機関市場を中心に販売強化に努め、名古屋地区で期初より発売した「小倉トーストラングドシャ」、関西地区ではコンディトライ神戸の「神戸パニラフロマージュ」、宮崎地区では「宮崎マンゴーラングドシャ」などが堅調に推移した結果、売上高は4,198百万円（前期比7.1%増）となり、営業利益は201百万円（前期比92.8%増）となりました。

九十九島グループ

九十九島グループは、震災の影響により大手テーマパークが休館し、当該施設からの受注が大幅減となったことや昨年5月に実施した直営店舗「グランマーケット店」の退店に伴う減収要因があった一方、九州新幹線の開通効果が期待された博多駅地区において、新商品「博多創菓子 はかたんもん」などの販売強化に努めた結果、売上高は2,889百万円（前期比1.8%減）、営業利益147百万円（前期比31.0%増）となりました。

但馬寿

但馬寿は、震災の影響による期初の売上高の落ち込みや黒豆茶通販が低調に推移した結果、売上高は964百万円（前期比2.5%減）、営業利益は52百万円（前期比14.5%減）となりました。

シュクレイ

シュクレイ（つきじちとせ）は、早期の業績回復を目指すべく、昨年6月に「東京ミルクチーズ工場」及び「コートクールシュクレ」の2つの洋菓子系ブランドを新たに立上げ、羽田空港催事の強化に努めました。また、新規出店では、同年8月に新宿ルミネ店、同年10月にルミネ有楽町店、さらに、同年12月には東京駅京葉ストリートに相次ぎ出店し、売上拡大に取り組みました。その結果、売上高は912百万円（前期比53.9%増）、営業損失は20百万円（前期は営業損失73百万円）となりました。

その他

その他には、損害保険代理業が含まれております。売上高は4百万円（前期比10.5%減）となり、営業利益は0百万円（前期は営業利益1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは455百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,981百万円（前期比29.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,582百万円（前期比74.4%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,454百万円となったこと、非資金項目である減価償却費が601百万円となったことによる増加要因と、売上債権が417百万円増加し、また、法人税の支払額が498百万円となった減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は793百万円（前期比1.9%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得により、651百万円支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は333百万円（前期比37.2%減）となりました。

主な要因は、長期借入による収入843百万円の資金獲得があった一方、長期借入金の返済により779百万円及び配当金の支払により259百万円を支出したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ケイシイシイ(千円)	7,600,898	111.9
寿製菓(千円)	6,492,930	111.0
九十九島グループ(千円)	2,874,469	100.6
但馬寿(千円)	926,755	109.5
シュクレイ(千円)	718,590	121.1
合計(千円)	18,613,642	109.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度よりセグメント名称を「つきじちとせ」から「シュクレイ」に変更いたしております。

(2) 受注状況

当社グループは、基本的に販売計画に基づいた見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ケイシイシイ(千円)	7,720,449	112.6
寿製菓(千円)	6,609,664	104.1
販売子会社(千円)	4,198,023	107.1
九十九島グループ(千円)	2,889,060	98.2
但馬寿(千円)	964,027	97.5
シュクレイ(千円)	912,582	153.9
報告セグメント計(千円)	23,293,805	107.6
その他(千円)	4,725	89.5
(セグメント間の内部売上高又は振替高)	(3,560,859)	110.5
合計(千円)	19,737,671	107.1

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度よりセグメント名称を「つきじちとせ」から「シュクレイ」に、「販売子会社(11社)」から「販売子会社」に、それぞれ変更いたしております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、震災復興需要などにより緩やかな回復基調が期待される一方、雇用や所得環境への不安や食の安全に対する消費者意識の高まりなどにより、消費者の商品やサービスに対する選別の目は一層厳しくなり、個人消費は消極的な動向が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、安定的成長と盤石な経営基盤の構築に向け、2012年経営スローガン『突破口をこじ開ける！』を掲げ、重点実践項目として理念経営を根幹に全従業員のレベルアップと新規人材採用による「戦闘体制創り」を推進し、さらに、新商品・新ブランド・新売場・新ビジネスの創出による「新成長エンジン創り」をテーマに、事業施策に落とし込み、取り組んでまいります。

当社グループは、全ての事業活動における品質の向上と効率化を推進し、業績の向上及びコンプライアンスの一層の強化にグループ一丸となり対処してまいり所存であります。

以上のことを踏まえ、次の事項を当面の重点課題と捉え、対処してまいります。

新ブランド・新店舗・新ビジネスの創出（「新成長エンジン創り」）

高付加価値製品の開発と主力商品の強化

通信販売事業のノウハウ構築と拡大

全ての活動における品質の向上と効率化の推進

人材の育成

内部統制システム、コンプライアンスの一層の強化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、本中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっています。また、菓子・食品業界におきましては、食品表示偽装、原材料や製品の消費期限・賞味期限の管理の問題など、食品の品質・安全性に係る問題が発生しております。

当社グループでは、食品の品質・安全性の確保は経営上の最重要課題であるとの認識の下、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、「JAS法」）」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」など各種法令の遵守、対応マニュアルの整備、適正表示の徹底、異常が発生した場合に原因をトレースできる体制の構築など品質管理体制の強化に取り組んでおりますが、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合や、当社グループのみでは回避できない社会・業界全般にわたる品質・衛生的な問題などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、JAS法、景品表示法、不正競争防止法、製造物責任法など、様々な法的規制を受けており、主に下表の許認可を受けております。当社グループはこれらの許認可を受けるための諸条件及び法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可が取消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可が取消された場合または業務の停止命令を受けた場合には、当社グループの事業継続及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において規制の強化、または、新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの事業継続及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可の種類	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
菓子製造業	5年	食品衛生法	第55条および第56条に違反した場合
食品の冷凍または冷蔵業	〃	〃	〃
飲食店営業	〃	〃	〃
アイスクリーム類製造業	〃	〃	〃
喫茶店営業	〃	〃	〃
乳類販売業	〃	〃	〃

(3) 原材料の調達及び価格高騰

製菓原材料は主に小麦粉、小豆、砂糖、油脂など多くの農産物を使用しており、産地の天候不順や自然災害の影響、世界的な需給状況の変化により価格の高騰や安定的な調達が困難になる可能性があり、輸入原料の場合には、為替変動によっても仕入価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰により重油等の燃料や石油製品である包装資材、容器類の価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、安定的な調達を実現するため、迅速な情報収集や調達先の多様化、事前の価格交渉によるリスク分散など様々な対応策を進めておりますが、突発的事情により安定的な調達ができなくなった場合、また、仕入価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 異常気象、大規模災害等による消費動向の急激な変動について

当社グループの主力事業は、菓子類を主とした嗜好品を取り扱っており、用途等の性質上、季節変動があり、気象変動の影響を受ける傾向があります。当社グループでは、天候予測を注視しながら、業績に与える影響を最小限に抑えるよう対策を講じておりますが、想定をはるかに超え、消費動向に急激な変動を及ぼす猛暑・暖冬などの異常気象や大規模災害、また、新型インフルエンザなどの感染症災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループの事業地域であります日本国内は、頻度や程度を予測することが難しい地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、万一発生した場合に備え、必要と考えられる設備の定期点検や火災保険などを付保しております。また、事業戦略上、生産拠点及び販売拠点は国内各地に分散化しており、特定地区への生産集中及び売上依存は回避されております。

しかしながら、大規模な自然災害の発生によりこれらの事業拠点が甚大な被害により、長期間稼働不能の状態に陥るなど生産活動または販売活動に大きな支障をきたす場合や一部の商品を除き、基本的には一商品一工場の生産体制であるため、販売できなくなる商品が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報の漏洩

当社グループは、企業情報及び個人情報の漏洩対策につきましては、「情報管理規程」及び「個人情報管理規程」の制定など、社内体制を整備し、ハード面を含めた一層のセキュリティ強化に取り組んでおります。特に、通信販売においては、多くのお客様の個人情報を保有していることから、個人情報保護法を遵守するとともに、厳重な管理に努めております。しかしながら、万一何らかの理由により情報漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合には、損害賠償の発生や対応費用の発生のみならず、当社グループの信用に重大な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

「喜びを創り喜びを提供する」の経営理念のもと、当社グループの研究開発活動は、市場のニーズを敏感にとらえながら、お客様に満足していただける新製品の開発を基本に、連結子会社寿製菓㈱の研究開発室が中心となって、各関係会社とも密接な連携・協力関係を保ち、取り組んでおります。

主要テーマとして、全国各地の特産品（農産物、水産物等）を、原料メーカーでは扱っていない製菓原料として加工する技術の研究開発を進めております。また、食品業界における新素材に関する情報や、加工技術、食品保存技術情報について幅広く資料等を収集し、これらの基礎・応用研究を積極的に行い、新製品の開発、既存商品の品質のレベルアップを図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は32,424千円であります。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

- 1．冷凍、冷蔵生菓子についての基礎研究及び商品化
- 2．焼菓子の新商品開発（ラングドシャ、ブラウニー、フィナンシェのアイテム開発）
- 3．通信販売向けのこだわりのある商品の開発
- 4．栃の実の健康機能に関する研究及び商品化
 - ・国際学術誌「Journal of Chromatography A」に研究成果掲載
 - ・栃の実重合ポリフェノール（プロアントシアニジン）の新しい分析法とブルーベリー、クランベリーとの構造及びリパーゼ阻害活性の比較について
 - ・平成24年1月、日本農芸化学会中四国支部第32回講演会で発表
 - ・「トチノキ種皮、ブルーベリー及びクランベリー由来のプロアントシアニジンのチオリシスによる構造分析」
 - ・血糖値上昇抑制剤（食品加工した栃の実に含まれるサポニン）の特許取得
- 5．主力商品の改良改善
- 6．各関係会社との技術情報の共有化

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。具体的には、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ988百万円増加し、13,305百万円となりました。流動資産は、5,766百万円となり、885百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(455百万円)、受取手形及び売掛金の増加(314百万円)などによるものであります。固定資産は、7,538百万円となり、103百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産において、減価償却費計上による減少(536百万円)があった一方、新店舗出店などの設備投資(640百万円)を実施したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ523百万円増加し、7,066百万円となりました。流動負債は、4,846百万円となり、286百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の減少(100百万円)及び1年以内返済予定の長期借入金の減少(191百万円)の減少要因があった一方、支払手形及び買掛金の増加(121百万円)及び未払法人税等の増加(256百万円)の増加要因があったことによるものであります。固定負債は、2,219百万円となり、236百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(255百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ465百万円増加し、6,239百万円となりました。主な要因は、当期純利益計上による増加(702百万円)から配当金の支払いによる減少(259百万円)があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、46.9%となり、1株当たり純資産は601円48銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は、19,737百万円となり、前連結会計年度に比べ1,305百万円の増収となりました。第1四半期において引き続き震災の影響による売上の落ち込みがあったものの、マスメディアを利用した積極的かつ効果的な広告宣伝活動、ケイシイシイ及びシュクレイにおける新店舗の出店などが奏功したことが主な要因であります。

(売上総利益率)

売上総利益率は、前連結会計年度に比べ1.7ポイントの改善となりました。利益率の高い通信販売及び店舗販売の売上高が増加したこと、生産性の向上などが主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、主にグループ会社における人件費の増加及びケイシイシイにおける販売促進費の増加などによるもので、前連結会計年度に比べ662百万円増加し、8,397百万円となりました。また、対売上高比率は、前連結会計年度に比べ0.5ポイント増加し42.5%となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上高の増加及び販売費及び一般管理費の増加により、1,564百万円となり、前連結会計年度に比べ310百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、主に震災による需要の落ち込みの反動、新店舗の出店、積極的な販売促進活動の推進などの施策実施により売上高が増加したことに伴い、702百万円となり、前連結会計年度に比べ122百万円の増加となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

ライフスタイルの変化、価値観の多様化が進む中、商品・サービスに対するお客様の選別の目は厳しさを増してきております。特に近年ではブランド志向・本物志向の傾向が強まってまいりました。こうした変化にすばやく対応し、お客様の要望に対応できる商品・サービスの企画力の有無が当社グループの将来を左右するものと考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お菓子の総合プロデューサーとして「高い価値の創造」をテーマに、新製品開発、主力商品の売上増大（オリジナルブランド化）に向けた施策を引続き推進してまいります。さらに、山陰の『お菓子の壽城』、東京の『東京ミルクチーズ工場』、『コートクールシュクレ』、北海道の『ルタオ』、九州の『赤い風船』といった地域性及び専門店性を追求したショップブランドを構築・展開することにより、経営基盤の強化、成長を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、営業活動による資金の増加が1,582百万円となり、投資活動及び財務活動による資金の減少が、それぞれ793百万円及び333百万円であったことにより、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べて455百万円増加し1,981百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	38.3	43.3	46.9	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	41.4	77.3	67.2	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	2.5	4.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.9	25.8	18.1	37.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、当連結会計年度において、640百万円の設備投資を実施いたしました。

主なセグメント別の投資額は、ケイシイでは新店舗パトスの出店、新千歳空港店への出店などにより422百万円の設備投資を実施いたしました。寿製菓では、壽城店舗の改修及び工場設備の定期更新などにより139百万円の設備投資を実施いたしました。九十九島グループにおいては製造ラインの包装機購入及び設備の定期更新などにより34百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

国内子会社

(1) 製造子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)寿製菓	本社工場 (鳥取県米子市) (注) 1	寿製菓	菓子生産設備	329,232	151,067	19,507	196,984 (15,222.38)	27,310	724,100	134 [70]
	浦津工場(浦津F-21) (鳥取県米子市)	寿製菓	菓子生産設備	327,930	60,222	4,287	48,036 (6,464.66)	240	440,715	54 [43]
	淀江工場 『お菓子の壽城』 (鳥取県米子市) (注) 2	寿製菓	菓子生産設備及び店舗	525,128	28,801	10,921	578,844 (9,763.99) [4,901.00]	204	1,143,898	46 [48]
	鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	寿製菓	その他設備	20,025	201	4,273	75,612 (2,256.37)	-	100,111	6 [12]
	松江支店 (鳥根県松江市)	寿製菓	その他設備	10,277	-	1,659	18,772 (540.74)	-	30,708	4 [2]
	三朝支店 (鳥取県東伯郡三朝町)	寿製菓	その他設備	9,350	-	4,877	13,767 (683.57)	-	27,994	5 [2]
(株)九十九島グループ	本社工場 (長崎県佐世保市) (注) 3	九十九島グループ	菓子生産設備	38,293	82,246	2,699	225,412 (2,507.63)	2,395	351,045	58 [28]
(株)但馬寿	本社工場 (兵庫県美方郡新温泉町)	但馬寿	菓子生産設備	61,705	10,719	5,767	95,057 (2,284.00)	11,187	184,435	38 [26]
(株)ケイシイシイ	本社工場 (北海道千歳市)	ケイシイシイ	菓子生産設備	384,315	58,037	8,948	79,550 (7,157.96)	8,032	538,882	62 [30]
	本社・第2工場 (北海道千歳市)	ケイシイシイ	菓子生産設備	227,180	37,041	12,240	60,315 (7,427.08)	3,097	339,873	97 [48]
	小樽洋菓子舗ルタオ (北海道小樽市) (注) 4	ケイシイシイ	菓子生産設備及び店舗	231,125	1,102	6,053	- [635.04]	1,910	240,190	23 [7]
	ドレモルタオ (北海道千歳市) (注) 5	ケイシイシイ	菓子・パン生産設備及び店舗	166,248	2,331	7,486	84,227 (2,328.63) [3,026.17]	-	260,292	17 [5]
	パトス (北海道小樽市) (注) 6	ケイシイシイ	菓子・生産設備及び店舗	242,545	13,480	55,729	316,468 (1,480.48)	3,025	631,247	18 [12]

(2) 販売子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
(株)寿堂	本社 (山口県長門市)	販売子会 社	その他設備	24,027	65	625	45,921 (1,411.02)	-	70,638	2 [2]
南寿製菓(株)	本社 (宮崎県宮崎市清武町)	販売子会 社	その他設備	8,668	-	1,161	30,720 (410.00)	-	40,549	2 [2]
(株)寿香寿庵	本社 (兵庫県西宮市) (注) 6	販売子会 社	その他設備	49,552	1,149	10,606	49,232 (590.69)	885	111,424	21 [20]
(株)三重寿庵	本社 (三重県鳥羽市)	販売子会 社	その他設備	21,625	2,491	79	56,660 (1,285.05)	833	81,688	3 [1]
	鈴鹿営業所 (三重県鈴鹿市) (注) 6	販売子会 社	その他設備	9,032	2,061	1,442	45,420 (661.18)	-	57,955	4 [1]
(株)せとうち寿	本社 (岡山市北区)	販売子会 社	その他設備	18,332	-	1,269	118,074 (1,662.63)	-	137,675	4 [2]

- (注) 1. 寿製菓(株)本社工場の土地の内、9,899.00㎡部分は昭和55年3月期において特定の資産の買換えをした場合の圧縮記帳(租税特別措置法第65条の7)を行ったことにより、帳簿価額は1千円となっております。
2. 寿製菓(株)淀江工場の土地の一部を駐車場用地として賃借しております。年間賃借料は10,208千円であり、賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
3. (株)九十九島グループの本社工場の中には連結会社以外に貸与中の土地57,700千円(1,136.57㎡)、建物及び構築物29,166千円が含まれております。
4. 小樽洋菓子舗ルタオの土地を賃借しております。年間賃借料は16,200千円であり、賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
5. ドレモルタオの土地の一部を賃借しております。年間賃借料は7,140千円であり、賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
6. (株)ケイセイシイ(パトス)、(株)寿香寿庵(本社)、(株)三重寿庵(鈴鹿営業所)の建物及び構築物並びに土地のうち一部は、提出会社から賃借しているものであります。
7. 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

国内子会社

製造子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借 料 (千円)
寿製菓(株)	米子支店 (鳥取県米子市)	寿製菓	その他 設備	7 [5]	394.91	3,600
(株)九十九島グループ	黒髪工場 (長崎県佐世保市)	九十九島グ ループ	菓子生 産設備	30 [18]	3,032.34	21,600
	卸団地工場 (長崎県佐世保市)	九十九島グ ループ	菓子生 産設備	7 [19]	1,080.00	6,480
	佐世保営業所 (長崎県佐世保市)	九十九島グ ループ	その他 設備	12 [-]	825.00	6,286
	福岡事業部 (福岡市中央区)	九十九島グ ループ	菓子生 産設備	47 [39]	1,496.16	25,610

販売子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借 料 (千円)
(株)寿香寿庵	神戸旧居留地美術 (神戸市中央区)	販売子会社	菓子生産 設備及び 店舗	5 [7]	145.92	11,603

上記の他、主要な賃貸として、販売子会社(株)国武商店が、土地88,674千円(1,622.91㎡)、建物及び構築物542千円を連結会社以外に貸与しております。

8. リース契約による賃借設備の内、主なものは、以下のものです。

国内子会社

製造子会社

子会社名	事業所名	リース設備の内 容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
寿製菓(株)	本社工場他	菓子製造設備他	5～6	9,834	11,922
(株)九十九島グ ループ	本社工場他	菓子製造設備	6	5,543	6,438
(株)但馬寿	本社工場	菓子製造設備	6	10,636	-
(株)ケイシイシイ	本社工場他	菓子製造設備他	5～6	36,487	14,916
(株)つきじちとせ	本社工場他	菓子製造設備	6	245	-

9. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きで記載しております。

10. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

11. 当連結会計年度よりセグメント名称を「つきじちとせ」から「シュクレイ」に、「販売子会社(11社)」から「販売子会社」にそれぞれ変更いたしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,373,840	10,373,840	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,373,840	10,373,840	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月31日 (注)1	-	6,068	-	1,217,800	1,600,000	550,269
平成21年11月30日 (注)2	881	5,186	-	1,217,800	-	550,269
平成22年4月1日 (注)3	5,186	10,373	-	1,217,800	-	550,269

- (注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
 2. 自己株式の消却による減少であります。
 3. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	14	15	94	2	1	10,122	10,249	-
所有株式数(単元)	20	10,447	95	11,066	429	2	81,672	103,731	740
所有株式数の割合(%)	0.02	10.08	0.09	10.67	0.41	0.00	78.73	100	-

(注) 1. 自己株式347株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
河越 誠剛	鳥取県米子市	3,546	34.18
寿スピリッツ従業員持株会	鳥取県米子市旗ヶ崎2028寿製菓(株)内	427	4.12
株式会社山陰合同銀行	鳥取県松江市魚町10	300	2.89
株式会社鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町171	254	2.44
河越 庄市	鳥取県米子市	247	2.38
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	120	1.15
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	120	1.15
高橋 紀代子	鳥取県米子市	111	1.07
松本 能利子	鳥取県境港市	111	1.07
中村 光枝	京都府城陽市	104	1.01
計	-	5,342	51.50

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,372,800	103,728	-
単元未満株式	普通株式 740	-	-
発行済株式総数	10,373,840	-	-
総株主の議決権	-	103,728	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寿スピリッツ株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	95	73,610
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	347	-	347	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき20円(中間配当はありません)の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の用途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に活用してまいります。

また、剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日の期末配当並びに毎年9月30日の中間配当を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	207,470	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月
最高(円)	1,365	1,125	2,070 1,005	935	900
最低(円)	860	562	982 940	671	732

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、印は、株式分割(平成22年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	781	787	810	859	887	900
最低(円)	760	766	774	809	856	820

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	河越 誠剛	昭和35年11月21日生	昭和62年4月 当社入社専務取締役 平成元年3月 代表取締役副社長 平成6年6月 代表取締役社長(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 株式会社寿香寿庵(平成6年6月) 株式会社寿庵(平成6年6月) 株式会社ケイセイセイ(平成8年4月) 株式会社ジャパルシー(平成24年4月) 株式会社シュクレイ(平成24年5月)	(注) 2	3,546
専務取締役	-	山内 博次	昭和23年6月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年6月 生産第一部長 平成8年6月 取締役生産第一部長 平成11年6月 取締役生産本部長 平成12年9月 常務取締役壽城事業部長 平成14年6月 専務取締役(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 寿製菓株式会社(平成18年10月) 但馬寿株式会社(平成23年3月)	(注) 2	29
取締役	-	中島 英明	昭和23年2月14日生	昭和52年6月 当社入社 平成10年3月 営業第一部長 平成14年6月 営業本部長 平成16年6月 取締役営業本部長 平成18年6月 取締役(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 株式会社寿堂(平成18年5月) 株式会社ひだ寿庵(平成18年5月) 株式会社せとうち寿(平成18年5月) 株式会社花福堂(平成18年5月) 南寿製菓株式会社(平成18年5月) 株式会社三重寿庵(平成18年5月) 株式会社東海寿(平成18年5月) 株式会社国武商店(平成18年5月)	(注) 2	20
取締役	管理部部長	山根 理道	昭和31年11月25日生	平成2年9月 当社入社 平成14年6月 総務部マネージャー 平成18年10月 寿製菓株式会社総務本部長 平成22年4月 総務担当責任者 平成22年6月 取締役グループ経営管理本部長 平成24年6月 取締役管理部部長(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 株式会社ケーエスケー(平成24年5月)	(注) 2	3
取締役	-	式部 豊	昭和26年2月27日生	平成22年4月 当社入社 平成23年6月 取締役(現任)	(注) 2	3
取締役	経営企画部部長	松本 真司	昭和42年3月25日生	平成2年3月 当社入社 平成16年7月 経理部マネージャー 平成18年10月 経営企画担当責任者 平成22年6月 経営企画部長 平成24年6月 取締役経営企画部部長(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	永東 淳	昭和42年3月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成4年6月 経営企画室係長 平成13年7月 経理部経営企画課リーダー 平成19年4月 内部監査室長 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	8
監査役	-	田中 康晴	昭和11年1月11日生	昭和46年3月 田中康晴税理士事務所を開設 昭和58年5月 当社監査役(現任) 平成18年7月 税理士法人田中税理士事務所会長 (現任)	(注) 4	10
監査役	-	野口 浩一	昭和56年8月22日生	平成17年10月 弁護士登録(鳥取県弁護士会入会) 川中・足立法律事務所(現 川中・野口法律事務所)入所(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						3,621

- (注) 1. 監査役 田中康晴、野口浩一の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 増員として平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から就任したため、当社定款により他の在任取締役の任期満了の時である平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

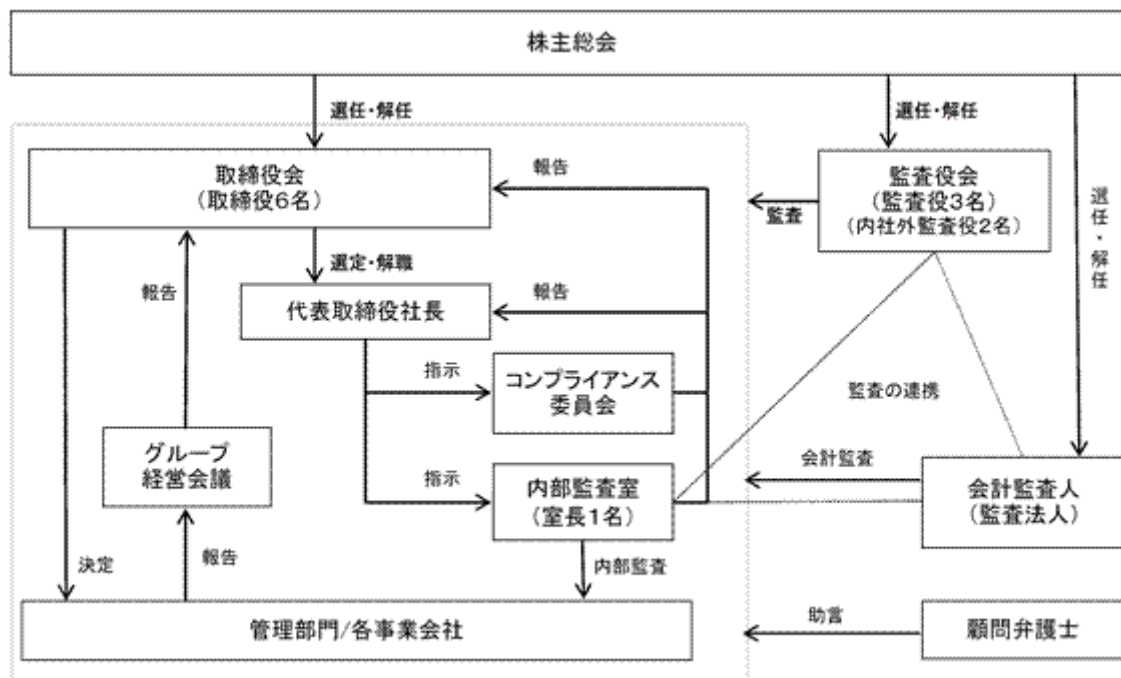
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、経営の健全性と効率性を高め、企業活動を支えている全ての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、長期的・継続的な株主価値を最大化する上で、コーポレート・ガバナンスの構築は、重要な経営課題と認識し、次の企業統治体制を採用し、対処しております。

企業統治の体制図（平成24年6月27日現在）



< 取締役会 >

当社の取締役会は、取締役6名全員をもって構成し、業務執行状況の監督及び経営上の重要事項についての意思決定機関として、原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

< 監査役会 >

当社の、監査役会は、監査役全員をもって構成し、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席しております。また、監査計画の決定及び監査の実施報告等、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

現在、監査役の体制は常勤監査役1名及び社外監査役2名の3名体制としております。常勤監査役は社外監査役と常に連携を密にし、情報管理体制を整備いたしております。

なお、社外監査役田中康晴氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

< 内部監査 >

当社は、社長直属に内部監査室（室長1名）を設置しており、業務が内部統制下において、関係法令、定款及び社内規程に従い、適切かつ有効に運用されるよう「内部監査規程」に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施いたしております。

< 会計監査 >

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査を受けており、その過程において経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。また、当社からあらゆる情報・データを提供し、迅速・正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤憲次	有限責任監査法人トーマツ	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 水野雅史	有限責任監査法人トーマツ	3年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他7名であります。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めており、内外環境の変化に応じ、適切な内部統制システムの整備に努めております。

当社グループは、経営理念に基づき、すべての物事の判断基準とする経営哲学(フィロソフィー)を明文化(平成15年1月1日発行)し、さらに、企業倫理及び法令遵守の基本姿勢を明確にすべく「寿スピリッツグループ倫理綱領」、「コンプライアンス規程」を制定し、すべての役員及び従業員に周知徹底させることにより、経営理念の浸透と企業倫理の徹底を図っております。また、グループ全社の横断的組織である「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備、維持、向上に向け整備いたしております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、公正で健全な企業活動を維持するため、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持及び的確な監査を実施しております。

当社グループのリスク管理は、監査役の監査業務、会計監査人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議などを基盤に行われ、社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

当社グループは、法令違反等の未然防止と早期発見による是正措置及び再発防止策を適切に講じることを目的として、当社コンプライアンス担当部門及び当社グループ各社の管理部門ならびに顧問弁護士が直接情報受領窓口となる内部通報体制を設置し、運用しております。

・ 企業集団における企業統治の体制

当社グループは、平成18年10月1日付をもってグループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する純粋持株会社体制に移行いたしております。これは主に、激変する事業環境、市場環境に対応すべく、機動的かつ効率的なグループ経営組織体制の整備、企業集団の持続的な成長及び発展、グループ価値の最大化を目的としており、責任と権限の明確化及び意思決定のスピードアップを図るなど、グループ経営の強化に努めております。

経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、当社グループ経営管理本部が子会社を管理する体制としております。

また、子会社が重要な意思決定を行う場合には、当社取締役会の承認手続きを要することとし、効率的な資源配分となるよう当社取締役会が調整を行うこととしております。

なお、当社は、当社及び当社グループの取締役及び監査役並びに関係部門長で構成する「グループ経営会議」を月次単位で開催し、業績及び施策の実施状況を確認し、経営の効率化・健全性・透明性並びに意思決定の迅速化に取り組んでおります。

・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を及ぼし、企業の健全な活動に重大な脅威を与えるあらゆる団体・個人との関係を一切断絶し、組織全体で毅然とした姿勢で対処することを基本方針としております。

基本方針は、「寿スピリッツグループ倫理綱領」に明文化し、また、暴力団等反社会的勢力による不当要求等対応マニュアルを制定し、すべての役員及び従業員への周知徹底に努め、対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置し、地域の暴力追放運動推進センター・警察、顧問弁護士などの外部専門機関との連携を強化し、体制の整備及び情報収集に努めております。

・ その他

顧問契約を締結している弁護士からは、必要に応じアドバイスを受けております。

IRの一環として、当社定時株主総会終了後に株主懇談会を開催しており、当社グループの経営戦略の説明、商品紹介等を行い、株主の方と当社経営陣との意見交換、理解促進に努めております。また、アナリスト及び機関投資家を対象とした決算説明会を年2回開催いたしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき計画的に内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会に報告し、被監査部署の所属長に対して、改善点の指摘・勧告ならびに改善状況の確認を行っております。

監査役監査は、監査役会規程に基づき監査役会で決定された監査方針、監査計画、分担などに基づき実施し、取締役の職務の執行を監査し、会社の業務の運営、合理化等について、意見等を述べております。

会計監査に関しては、上記「会計監査」に記載のとおりであります。内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、監査役が会計監査人から会計監査内容について、説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また、内部監査室は、監査役会及び会計監査人に対して業務監査結果を報告することで、監査役及び会計監査人との連携を図っております。

なお、これらの監査については、内部統制部門であるグループ経営管理本部に対して適宜報告及び意見交換がなされ、グループ経営管理本部は、指摘・改善事項のフォローなど内部統制の整備に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外監査役2名であり、社外取締役は現在、選任していません。

社外監査役田中康晴氏は、税理士の資格を有しており、税理士として、財務及び会計面での専門的な知見と豊富な経験を有しており、中立的及び客観的な経営監視の確保をするにおいても適任であると判断していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役野口浩一氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士として、法務面での専門的な知見と豊富な経験を有しており、中立的及び客観的な経営監視の確保をするにおいても適任であると判断していることから社外監査役に選任しております。

上記社外監査役は、いずれも当社との間に特別な利害関係はなく、当社からの独立性が確保されており株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、本有価証券報告書提出日現在で当社株式を次のとおり所有しております。

田中康晴氏 10,000株

社外監査役には、取締役会に原則すべて出席するとともに、毎月開催される「グループ経営会議」にも出席し、独立的・客観的立場からの意見及び助言をいただいております

また、社外監査役は、上記に記載のとおり会計監査人及び内部監査室並びに内部統制部門である管理部と連携を取り、監査を実施しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

・現状の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的及び中立的な経営監視の機能は重要と考えております。当社においては、2名の社外監査役の監査を受けており、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	役員退職慰労金	
取締役	143,724	80,150	18,184	45,390	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,750	9,000	750	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	2

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬額については、平成6年6月27日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円以内、監査役の報酬限度額を年額50百万円以内とする旨決議しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社の内、投資株式の貸借対照表計上額が(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である寿スピリッツ(株)については以下のとおりです。

1) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 135,679千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	100,433	62,268	取引関係強化のため
(株)鳥取銀行	260,000	44,720	取引関係強化のため
日本空港ビルデング(株)	1,000	1,049	取引関係強化のため
(株)JALUX	1,000	815	取引関係強化のため
正栄食品工業(株)	1,330	702	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	102,468	67,116	取引関係強化のため
(株)鳥取銀行	260,000	46,020	取引関係強化のため
日本空港ビルデング(株)	1,000	1,089	取引関係強化のため
(株)JALUX	1,000	870	取引関係強化のため
正栄食品工業(株)	1,330	807	取引関係強化のため

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

なお、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、取締役会の員数を10名以内とする定款変更の決議をしております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を実施することを目的とするものです。

2) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年を9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、平成24年6月26日開催の定時株主総会決議にて次のとおり定款変更を行いました。

1. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

2. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更等について、適切に把握し、的確に対応できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,291	2,522,870
受取手形及び売掛金	1,718,193	2,032,302 ³
商品及び製品	434,018	516,280
仕掛品	23,784	26,898
原材料及び貯蔵品	311,531	303,324
繰延税金資産	187,692	218,073
その他	155,267	152,611
貸倒引当金	15,957	5,472
流動資産合計	4,881,819	5,766,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 7,340,347	¹ 7,618,771
減価償却累計額	4,332,165	4,515,242
建物及び構築物(純額)	¹ 3,008,182	¹ 3,103,529
機械装置及び運搬具	2,530,268	2,528,700
減価償却累計額	2,025,094	2,053,803
機械装置及び運搬具(純額)	505,174	474,897
工具、器具及び備品	767,559	857,604
減価償却累計額	595,544	645,353
工具、器具及び備品(純額)	172,015	212,251
土地	¹ 2,571,639	¹ 2,571,639
リース資産	110,752	114,456
減価償却累計額	43,065	63,371
リース資産(純額)	67,687	51,085
建設仮勘定	5,886	-
有形固定資産合計	6,330,583	6,413,401
無形固定資産		
リース資産	5,499	12,917
その他	117,147	124,863
無形固定資産合計	122,646	137,780
投資その他の資産		
投資有価証券	148,905	154,042
長期貸付金	850	250
繰延税金資産	358,633	318,720
破産更生債権等	23,732	110,434
その他	501,616	542,841
貸倒引当金	52,192	138,793
投資その他の資産合計	981,544	987,494
固定資産合計	7,434,773	7,538,675
資産合計	12,316,592	13,305,561

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,372	730,627
短期借入金	1 2,100,000	1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 685,898	1 494,288
リース債務	21,281	24,091
未払法人税等	202,957	459,260
賞与引当金	358,631	362,449
その他	582,328	776,254
流動負債合計	4,560,467	4,846,969
固定負債		
長期借入金	1 913,735	1 1,169,617
リース債務	51,905	39,911
受入建設協力金	97,500	-
退職給付引当金	717,011	747,869
役員退職慰労引当金	120,638	98,042
資産除去債務	50,701	51,162
その他	30,630	112,500
固定負債合計	1,982,120	2,219,101
負債合計	6,542,587	7,066,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	3,243,333	3,686,897
自己株式	239	312
株主資本合計	5,784,055	6,227,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,050	11,945
その他の包括利益累計額合計	10,050	11,945
純資産合計	5,774,005	6,239,491
負債純資産合計	12,316,592	13,305,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	18,432,218	19,737,671
売上原価	9,442,786	9,775,145
売上総利益	8,989,432	9,962,526
販売費及び一般管理費	1.2 7,735,169	1.2 8,397,973
営業利益	1,254,263	1,564,553
営業外収益		
受取利息	908	527
受取配当金	2,755	2,774
仕入割引	5,083	5,269
受取地代家賃	59,828	19,570
負ののれん償却額	882	-
違約金収入	25,000	-
その他	20,355	28,309
営業外収益合計	114,811	56,449
営業外費用		
支払利息	50,644	45,071
売上割引	1,418	1,426
貸倒引当金繰入額	-	40,450
その他	2,210	8,435
営業外費用合計	54,272	95,382
経常利益	1,314,802	1,525,620
特別利益		
固定資産売却益	3 17	3 1,029
特別利益合計	17	1,029
特別損失		
固定資産売却損	4 426	4 251
固定資産除却損	5 14,286	5 19,111
投資有価証券評価損	4,946	30,458
投資有価証券売却損	-	84
関係会社整理損	-	6 22,597
減損損失	7 28,070	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,357	-
特別損失合計	97,085	72,501
税金等調整前当期純利益	1,217,734	1,454,148
法人税、住民税及び事業税	602,042	755,088
法人税等調整額	35,466	3,844
法人税等合計	637,508	751,244
少数株主損益調整前当期純利益	580,226	702,904
当期純利益	580,226	702,904

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	580,226	702,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,370	21,995
その他の包括利益合計	22,370	21,995
包括利益	557,856	724,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557,856	724,899

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,217,800	1,217,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217,800	1,217,800
資本剰余金		
当期首残高	1,323,161	1,323,161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,323,161	1,323,161
利益剰余金		
当期首残高	2,922,448	3,243,333
当期変動額		
剰余金の配当	259,341	259,340
当期純利益	580,226	702,904
当期変動額合計	320,885	443,564
当期末残高	3,243,333	3,686,897
自己株式		
当期首残高	187	239
当期変動額		
自己株式の取得	52	73
当期変動額合計	52	73
当期末残高	239	312
株主資本合計		
当期首残高	5,463,222	5,784,055
当期変動額		
剰余金の配当	259,341	259,340
当期純利益	580,226	702,904
自己株式の取得	52	73
当期変動額合計	320,833	443,491
当期末残高	5,784,055	6,227,546

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,320	10,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,370	21,995
当期変動額合計	22,370	21,995
当期末残高	10,050	11,945
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,320	10,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,370	21,995
当期変動額合計	22,370	21,995
当期末残高	10,050	11,945
純資産合計		
当期首残高	5,475,542	5,774,005
当期変動額		
剰余金の配当	259,341	259,340
当期純利益	580,226	702,904
自己株式の取得	52	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,370	21,995
当期変動額合計	298,463	465,486
当期末残高	5,774,005	6,239,491

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,217,734	1,454,148
減価償却費	545,081	601,493
負ののれん償却額	882	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	84
投資有価証券評価損益(は益)	4,946	30,458
減損損失	28,070	-
関係会社整理損	-	22,597
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,357	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,761	76,116
賞与引当金の増減額(は減少)	50,955	3,818
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,709	30,858
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,667	22,596
受取利息及び受取配当金	3,663	3,301
違約金収入	25,000	-
支払利息	50,644	45,071
固定資産売却損益(は益)	409	778
固定資産除却損	14,286	19,111
売上債権の増減額(は増加)	153,982	417,738
たな卸資産の増減額(は増加)	78,231	90,234
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,205	130
仕入債務の増減額(は減少)	70,896	121,255
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,129	160,825
その他の固定負債の増減額(は減少)	452	169
未払消費税等の増減額(は減少)	63,724	48,635
その他	4,115	40,724
小計	1,847,208	2,120,247
利息及び配当金の受取額	3,663	3,301
利息の支払額	50,056	42,139
法人税等の支払額	893,350	498,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,465	1,582,624

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	542,300	541,200
定期預金の払戻による収入	551,400	541,200
有形固定資産の取得による支出	726,234	651,914
有形固定資産の売却による収入	149	5,078
無形固定資産の取得による支出	59,210	72,371
無形固定資産の売却による収入	-	4
貸付金の回収による収入	1,450	5,600
貸付けによる支出	2,200	-
投資有価証券の取得による支出	1,204	1,204
投資有価証券の売却による収入	-	997
出資金の払込による支出	-	52,500
出資金の回収による収入	-	13,746
保険積立金の解約による収入	-	41,886
敷金及び保証金の差入による支出	7,690	73,484
敷金及び保証金の回収による収入	7,949	41,270
その他の増減額（ は増加）	31,541	50,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	809,431	793,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	600,000	843,330
長期借入金の返済による支出	935,308	779,058
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,864	23,236
建設協力金の返済による支出	15,000	-
自己株式の取得による支出	52	73
配当金の支払額	259,341	259,340
その他	-	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,565	333,377
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	432,531	455,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,958,822	1,526,291
現金及び現金同等物の期末残高	1,526,291	1,981,870

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

子会社はすべて連結されております。

連結子会社名 (株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)国武商店、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイセイセイ、(株)つきじちとせ、(株)加賀寿庵、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ

上記のうち、(株)シュクレイについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、(株)つきじちとせ及び(株)加賀寿庵は、平成24年1月31日付で解散し、清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の増減額(は増加)」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の増減額(は増加)」に表示していた31,282千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」7,690千円、「敷金及び保証金の回収による収入」7,949千円、「その他の増減額(は増加)」31,541千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,314,829千円	1,267,981千円
土地	912,986	912,986
計	2,227,815	2,180,967

担保債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,540,000千円	1,490,000千円
1年内返済予定の長期借入金	132,268	83,928
長期借入金	407,164	373,236
計	2,079,432	1,947,164

2 保証債務

次の団体について、鳥取県からの高度化資金の借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(協)米子食品工業団地	22,594千円	15,065千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	4,669千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料・賞与	2,084,555千円	2,235,314千円
販売促進費	1,651,520	1,774,824
運賃	692,692	744,133
地代家賃	533,897	612,610
貸倒引当金繰入額	12,818	45,563
賞与引当金繰入額	192,213	199,304
退職給付引当金繰入額	32,879	34,161
役員退職慰労引当金繰入額	8,667	18,934

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	29,047千円	32,424千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	17千円	1,029千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	426千円	65千円
工具、器具及び備品	-	42
無形固定資産(その他)	-	144
計	426	251

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	10,540千円	12,928千円
機械装置及び運搬具	886	2,452
工具、器具及び備品	2,273	3,033
投資その他の資産(その他)	587	698
計	14,286	19,111

6 関係会社整理損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産廃棄損	- 千円	13,065千円
固定資産除却損	-	9,532
計	-	22,597

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都 1件	工場及び店舗	建物及び構築物等

資産のグルーピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また資産の処分や遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、当該物件については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額的全額を減損損失(28,070千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は以下のとおりであります。

固定資産の種類	減損損失(千円)
建物及び構築物	15,499
機械装置及び運搬具	2,131
工具、器具及び備品	7,413
投資その他の資産(その他)	3,027
合計	28,070

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	65,912千円
組替調整額	30,541
税効果調整前	35,371
税効果額	13,376
その他有価証券評価差額金	21,995
その他の包括利益合計	21,995

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,186,920	5,186,920	-	10,373,840
合計	5,186,920	5,186,920	-	10,373,840
自己株式				
普通株式(注)2	95	157	-	252
合計	95	157	-	252

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,186,920株は、株式の分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加157株は、株式の分割による増加95株及び単元未満株式の買取りによる増加62株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,341	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,340	利益剰余金	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,373,840	-	-	10,373,840
合計	10,373,840	-	-	10,373,840
自己株式				
普通株式（注）	252	95	-	347
合計	252	95	-	347

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,340	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,470	利益剰余金	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,067,291千円	2,522,870千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	541,000	541,000
現金及び現金同等物	1,526,291	1,981,870

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

菓子製造設備(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	364,297	281,031	83,266
工具、器具及び備品	63,067	54,360	8,707
無形固定資産	40,021	37,391	2,630
合計	467,385	372,782	94,603

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	337,507	308,286	29,221
工具、器具及び備品	35,288	31,653	3,635
無形固定資産	22,402	22,085	317
合計	395,197	362,024	33,173

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額(千円)		
1年内(千円)	64,976	24,960
1年超(千円)	36,115	11,155
合計(千円)	101,091	36,115

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料(千円)	78,702	66,300
減価償却費相当額(千円)	71,579	60,477
支払利息相当額(千円)	4,697	2,418

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる取引先の信用リスクは、売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理並びに与信限度管理を行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため主として固定金利を利用してあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,067,291	2,067,291	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,718,193	1,718,193	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	112,528	112,528	-
資産計	3,898,012	3,898,012	-
(1) 支払手形及び買掛金	609,372	609,372	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 長期借入金（ ）	1,599,633	1,594,983	4,650
負債計	4,309,005	4,304,355	4,650

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,522,870	2,522,870	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,032,302	2,032,302	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	117,565	117,565	-
資産計	4,672,737	4,672,737	-
(1) 支払手形及び買掛金	730,627	730,627	-
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(3) 長期借入金（ ）	1,663,905	1,659,717	4,188
負債計	4,394,532	4,390,344	4,188

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	36,377	36,477

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,067,291	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,718,193	-	-	-
合計	3,785,484	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,522,870	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,032,302	-	-	-
合計	4,555,172	-	-	-

4. 長期借入金の連結決済日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	685,898	344,648	215,864	159,588	91,932	101,703

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	494,288	618,804	265,628	168,672	54,806	61,707

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,359	57,392	7,967
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,359	57,392	7,967
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,169	72,016	24,847
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,169	72,016	24,847
	合計	112,528	129,408	16,880

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,377千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	117,192	98,677	18,515
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	117,192	98,677	18,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	373	396	23
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	373	396	23
	合計	117,565	99,073	18,492

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額36,477千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	997	-	84
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	997	-	84

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30,458千円（その他有価証券の株式30,458千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～40%程度下落し、かつ、2期連続その状態が続いた場合には、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比して50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、鳥取県食品産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	3,807,861千円	3,773,721千円
年金財政計算上の給付債務の額	4,153,271	4,237,015
差引額	345,410	463,294

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 33.7% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 34.1% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高(前連結会計年度 162,616千円、当連結会計年度 157,406千円)、当年度不足金及び剰余金(前連結会計年度1,034,508千円、当連結会計年度は123,094千円)及び繰越不足金(前連結会計年度 1,217,302千円、当連結会計年度 182,794千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループ、当連結財務諸表上、特別掛金4,971千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	832,956千円	875,332千円
ロ. 年金資産	115,945	127,463
ハ. 退職給付引当金	717,011	747,869

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 退職給付費用	165,677千円	189,249千円
ロ. 勤務費用	82,247	103,917
ハ. 総合型厚生年金基金への拠出額	83,430	85,332

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	148,799千円	140,961千円
たな卸資産評価減否認額	998	11,857
未払事業税	17,035	37,196
たな卸資産の未実現利益	6,798	8,101
繰越欠損金	1,811	15,120
未払社会保険料否認額	19,360	18,812
繰延税金資産小計	194,801	232,047
評価性引当額	5,078	12,276
繰延税金資産合計	189,723	219,771
繰延税金負債(流動)		
連結修正に伴う貸倒引当金の調整	2,031	1,604
未収事業税	-	94
繰延税金負債合計	2,031	1,698
繰延税金資産の純額	187,692	218,073
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金限度超過額	22,045	39,088
退職給付引当金	295,824	273,442
役員退職慰労引当金	48,858	35,524
減価償却超過額	2,781	2,528
減損損失	25,352	16,651
資産除去債務	19,634	21,208
その他有価証券評価差額金	6,830	-
繰越欠損金	128,642	143,118
その他	-	13,529
繰延税金資産小計	549,966	545,088
評価性引当額	187,130	212,039
繰延税金資産合計	362,836	333,049
繰延税金負債		
資産除去費用	4,203	3,464
負債調整勘定	-	4,319
その他有価証券評価差額金	-	6,546
繰延税金負債合計	4,203	14,329
繰延税金資産の純額	358,633	318,720

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		

交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.6
過年度法人税等更正による影響額	2.2	-
住民税均等割額	0.9	0.8
評価性引当額の増減	4.3	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.7
その他	2.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4	51.7

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は54,788千円、その他有価証券評価差額金は943千円減少し、法人税等調整額は55,731千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び工場用建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務並びに工場の一部において使用されているアスベスト除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の流通利回り(0.56%~2.28%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	50,249千円	50,701千円
時の経過による調整額	452	461
期末残高	50,701	51,162

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社11社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

当連結会計年度中において子会社の状況に変動があったことに伴い、セグメント名称を「つきじちとせ」から「シュクレイ」に、「販売子会社（11社）」から「販売子会社」にそれぞれ変更いたしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	計
売上高							
外部顧客への売上高	6,330,775	4,591,081	3,919,571	2,677,548	333,281	574,685	18,426,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525,896	1,758,975	520	264,570	655,482	18,339	3,223,782
計	6,856,671	6,350,056	3,920,091	2,942,118	988,763	593,024	21,650,723
セグメント利益 （は損失）	714,574	289,947	104,750	112,389	61,453	73,662	1,209,451
セグメント資産	3,110,536	4,809,984	1,430,040	1,226,645	477,947	105,109	11,160,261
その他の項目							
減価償却費	184,868	220,581	45,969	35,688	14,959	11,819	513,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	464,349	172,332	42,457	78,813	16,092	660	774,703

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	5,277	18,432,218	-	18,432,218
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	3,223,782	3,223,782	-
計	5,277	21,656,000	3,223,782	18,432,218
セグメント利益 （は損失）	1,032	1,210,483	43,780	1,254,263
セグメント資産	8,402	11,168,663	1,147,929	12,316,592
その他の項目				
減価償却費	-	513,884	31,197	545,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	774,703	20,086	794,789

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益（は損失）の調整額43,780千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額423,567千円、セ
グメント間取引消去額20,601千円、たな卸資産の調整額 4,289千円、各報告セグメントに配分していない全
社費用 396,099千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,147,929千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額 1,115,606千円、
セグメント間における債権債務の相殺額 473,766千円、たな卸資産の調整額 9,989千円、各報告セグメント
に配分していない全社資産2,747,290千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費31,197千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社が取得した全社資産20,086千円であります。

3. セグメント利益（は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	ケイシイ シイ	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シユクレイ	計
売上高							
外部顧客への売上高	7,229,011	4,543,528	4,197,560	2,576,667	326,223	859,957	19,732,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	491,438	2,066,136	463	312,393	637,804	52,625	3,560,859
計	7,720,449	6,609,664	4,198,023	2,889,060	964,027	912,582	23,293,805
セグメント利益 (は損失)	858,158	286,220	201,951	147,273	52,569	20,081	1,526,090
セグメント資産	3,698,678	4,902,544	1,601,491	1,304,911	503,044	264,841	12,275,509
その他の項目							
減価償却費	227,177	229,922	43,313	49,563	16,069	9,621	575,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	451,273	152,192	28,557	34,685	12,467	39,216	718,390

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	4,725	19,737,671	-	19,737,671
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	3,560,859	3,560,859	-
計	4,725	23,298,530	3,560,859	19,737,671
セグメント利益 (は損失)	482	1,526,572	37,981	1,564,553
セグメント資産	8,883	12,284,392	1,021,169	13,305,561
その他の項目				
減価償却費	-	575,665	25,828	601,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	718,390	7,426	725,816

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益(は損失)の調整額37,981千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額502,222千円、セグメント間取引消去額24,336千円、たな卸資産の調整額 4,645千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 483,932千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,021,169円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額 934,717千円、セグメント間における債権債務の相殺額 571,120千円、たな卸資産の調整額 13,331千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,540,337千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費25,828千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社が取得した全社資産7,426千円であります。

3. セグメント利益(は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	その他	全社・調整	合計
減損損失	-	-	-	-	-	28,070	-	-	28,070

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりです。

（単位：千円）

	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	その他	全社・調整	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	882	-	882
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	556.61円	601.48円
1株当たり当期純利益金額	55.93円	67.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	580,226	702,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	580,226	702,904
期中平均株式数(株)	10,373,622	10,373,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,000,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	685,898	494,288	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,281	24,091	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	913,735	1,169,617	1.5	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,905	39,911	-	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,772,819	3,727,907	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利益相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	618,804	265,628	168,672	54,806
リース債務	23,579	10,480	4,875	977

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,253,241	9,058,671	14,699,675	19,737,671
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	48,990	424,910	1,200,078	1,454,148
四半期(当期)純利益金額 (千円)	10,429	220,411	611,252	702,904
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.01	21.25	58.92	67.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.01	20.24	37.68	8.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,375	503,410
前払費用	2,664	2,116
繰延税金資産	3,349	16,133
未収入金	123,894	109,039
その他	3,593	12,569
流動資産合計	632,878	643,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	462,006	439,172
減価償却累計額	209,358	210,938
建物(純額)	252,648	228,233
構築物	5,664	5,664
減価償却累計額	5,469	5,533
構築物(純額)	195	130
車両運搬具	11,302	11,302
減価償却累計額	8,685	9,717
車両運搬具(純額)	2,616	1,584
工具、器具及び備品	1,158	2,668
減価償却累計額	600	952
工具、器具及び備品(純額)	558	1,715
土地	468,878	468,878
有形固定資産合計	724,896	700,542
無形固定資産		
ソフトウェア	-	4,966
水道施設利用権	582	543
無形固定資産合計	582	5,509
投資その他の資産		
投資有価証券	129,309	135,679
関係会社株式	3,399,952	3,478,809
出資金	1	38,754
関係会社長期貸付金	1,080,000	890,000
長期前払費用	531	641
繰延税金資産	60,275	31,936
保険積立金	78,720	38,508
その他	47,509	58,978
貸倒引当金	217,550	216,000
投資その他の資産合計	4,578,749	4,457,307
固定資産合計	5,304,228	5,163,359
資産合計	5,937,106	5,806,627

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,456,000	1,506,000
1年内返済予定の長期借入金	413,328	119,988
未払金	5,130	16,028
未払法人税等	2,736	1,500
未払費用	829	809
預り金	2,767	2,709
賞与引当金	2,430	2,280
流動負債合計	1,883,222	1,649,315
固定負債		
長期借入金	543,359	673,371
長期預り金	630	82,500
受入建設協力金	97,500	-
役員退職慰労引当金	120,638	98,042
固定負債合計	762,127	853,913
負債合計	2,645,349	2,503,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金		
資本準備金	550,269	550,269
その他資本剰余金	772,890	772,890
資本剰余金合計	1,323,160	1,323,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	311,439	301,034
利益剰余金合計	761,439	751,034
自己株式	239	312
株主資本合計	3,302,160	3,291,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,403	11,717
評価・換算差額等合計	10,403	11,717
純資産合計	3,291,756	3,303,399
負債純資産合計	5,937,106	5,806,627

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	1 852,839	1 753,305
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 396,064	2 483,952
営業利益	456,774	269,352
営業外収益		
受取利息	1 14,383	1 13,150
受取配当金	2,268	2,292
受取地代家賃	1 73,628	1 78,276
負ののれん償却額	882	-
違約金収入	25,000	-
その他	997	6,064
営業外収益合計	117,160	99,783
営業外費用		
支払利息	30,399	26,901
関係会社支援損	36,774	34,639
貸倒引当金繰入額	151,000	2,400
その他	-	4,087
営業外費用合計	218,174	68,028
経常利益	355,760	301,107
特別損失		
固定資産除却損	-	303
投資有価証券評価損	4,946	30,457
関係会社整理損	-	18,298
特別損失合計	4,946	49,059
税引前当期純利益	350,814	252,047
法人税、住民税及び事業税	3,944	1,059
法人税等調整額	47,554	2,053
法人税等合計	51,499	3,112
当期純利益	299,314	248,934

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,217,800	1,217,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217,800	1,217,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	550,269	550,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,269	550,269
その他資本剰余金		
当期首残高	772,890	772,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	772,890	772,890
資本剰余金合計		
当期首残高	1,323,160	1,323,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,323,160	1,323,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	271,465	311,439
当期変動額		
剰余金の配当	259,341	259,339
当期純利益	299,314	248,934
当期変動額合計	39,973	10,404
当期末残高	311,439	301,034
利益剰余金合計		
当期首残高	721,465	761,439
当期変動額		
剰余金の配当	259,341	259,339
当期純利益	299,314	248,934
当期変動額合計	39,973	10,404
当期末残高	761,439	751,034

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	187	239
当期変動額		
自己株式の取得	52	73
当期変動額合計	52	73
当期末残高	239	312
株主資本合計		
当期首残高	3,262,238	3,302,160
当期変動額		
剰余金の配当	259,341	259,339
当期純利益	299,314	248,934
自己株式の取得	52	73
当期変動額合計	39,921	10,478
当期末残高	3,302,160	3,291,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,513	10,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,916	22,120
当期変動額合計	21,916	22,120
当期末残高	10,403	11,717
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,513	10,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,916	22,120
当期変動額合計	21,916	22,120
当期末残高	10,403	11,717
純資産合計		
当期首残高	3,273,752	3,291,756
当期変動額		
剰余金の配当	259,341	259,339
当期純利益	299,314	248,934
自己株式の取得	52	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,916	22,120
当期変動額合計	18,004	11,642
当期末残高	3,291,756	3,303,399

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～38年

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	48,183千円	43,867千円
土地	66,921	66,921
計	115,104	110,788

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,140,000千円	1,190,000千円
1年内返済予定の長期借入金	123,260	79,920
長期借入金	401,940	327,580
計	1,665,200	1,597,500

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(1)債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ケイシイシイ	581,251千円	707,866千円
(株)寿堂	9,232	5,224
計	590,483	713,090

(2)連帯保証

関係会社(株)ケイシイシイを被保証者として、平成30年1月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,350千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	852,839千円	753,305千円
受取利息	13,970	12,983
受取地代家賃	31,800	76,600

2 販売費及び一般管理費

販売に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	67,200千円	81,650千円
給料手当	14,170	32,711
出向委託料	41,763	45,317
顧問料	82,711	79,605
賞与引当金繰入額	2,430	2,280
役員退職慰労引当金繰入額	8,667	18,934
広告宣伝費	27,111	56,652
旅費交通費	31,550	34,161
減価償却費	31,196	25,827
支払手数料	24,845	34,043

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	95	157	-	252
合計	95	157	-	252

(注) 普通株式の自己株式の増加157株は、株式の分割による増加95株及び単元未満株式の買取りによる増加62株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	252	95	-	347
合計	252	95	-	347

(注) 普通株式の自己株式の増加95株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,478,809千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,399,952千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	984千円	862千円
未払事業税	554	151
繰越欠損金	1,810	15,120
繰延税金資産合計	3,349	16,133
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金限度超過額	88,107	76,464
役員退職慰労引当金	48,858	35,524
投資有価証券評価損否認額	2,335	12,823
関係会社株式評価損否認額	141,029	-
ゴルフ会員権評価損否認額	688	318
減損損失	8,666	7,575
繰越欠損金	23,843	25,476
その他有価証券評価差額金	7,081	-
繰延税金資産小計	320,611	158,182
評価性引当額	260,336	119,825
繰延税金資産合計	60,275	38,356
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	6,420
繰延税金負債合計	-	6,420
繰延税金資産の純額	60,275	31,936

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	7.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	54.4	55.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
過年度法人税等更生による影響額	7.3	-
住民税均等割額	0.3	0.4
評価性引当額の増減	17.9	7.0
その他	2.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7	1.2

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%になります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,967千円、その他有価証券評価差額金は925千円減少し、法人税等調整額は3,892千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	317.32円	318.45円
1株当たり当期純利益金額	28.85円	24.00円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	299,314	248,934
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	299,314	248,934
期中平均株式数（株）	10,373,622	10,373,547

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山陰合同銀行	102,468
		(株)鳥取銀行	260,000
		(株)さかいみなど貿易センター	200
		(株)白鳳	60
		(株)中海テレビ放送	29
		日本空港ビルデング(株)	1,000
		(株)山陰山陽予約センター	10
		(株)JALUX	1,000
		正栄食品工業(株)	1,330
		(株)赤瓦	10
		その他4銘柄	2,779
計		368,886	135,679

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	462,006	-	22,833	439,172	210,938	23,259	228,233
構築物	5,664	-	-	5,664	5,533	64	130
車両運搬具	11,302	-	-	11,302	9,717	1,032	1,584
工具、器具及び備品	1,158	2,009	500	2,668	952	548	1,715
土地	468,878	-	-	468,878	-	-	468,878
有形固定資産計	949,009	2,009	23,333	927,686	227,143	24,904	700,542
無形固定資産							
ソフトウェア	-	5,417	-	5,417	451	451	4,966
水道施設利用権	586	-	-	586	42	39	543
無形固定資産計	586	5,417	-	6,003	493	490	5,509
長期前払費用	755	543	-	1,298	684	433	614

(注) 長期前払費用のうち非償却資産(リサイクル預託金)27千円は本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	217,550	3,000	4,550	-	216,000
賞与引当金	2,430	2,280	2,430	-	2,280
役員退職慰労引当金	120,638	18,934	41,530	-	98,042

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,803
預金の種類	
当座預金	29,153
普通預金	58,618
定期預金	410,000
別段預金	3,836
小計	501,607
合計	503,410

2)関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)九十九島グループ	49,100
(株)寿堂	21,150
南寿製菓(株)	40,510
(株)寿香寿庵	150,000
(株)ひだ寿庵	43,625
(株)三重寿庵	45,355
(株)但馬寿	50,000
(株)せとうち寿	27,000
(株)東海寿	10,000
(株)国武商店	27,900
(株)寿庵	30,000
(株)ケイシイシイ	80,000
(株)加賀寿庵	8,856
(株)ケーエスケー	7,707
寿製菓(株)	2,797,605
(株)シュクレイ	90,000
合計	3,478,809

3) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)九十九島グループ	515,000
(株)つきじちとせ	225,000
(株)せとうち寿	70,000
(株)シュクレイ	50,000
(株)寿香寿庵	30,000
合計	890,000

負債の部

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山陰合同銀行	900,000
(株)鳥取銀行	350,000
(株)商工組合中央金庫	150,000
(株)中国銀行	50,000
(株)鳥根銀行	50,000
(株)ケーエスケー	6,000
合計	1,506,000

2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鳥取銀行	355,871
(株)山陰合同銀行	262,020
(株)商工組合中央金庫	55,480
合計	673,371

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告URL http://www.okashinet.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在、当社株式を100株以上所有の株主に対し、次のとおり株主優待を贈呈いたします。 100株以上200株未満 2,000円相当の自社グループ製品 200株以上1,000株未満 4,000円相当の自社グループ製品 1,000株以上 4,000円相当の自社グループ製品 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月27日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月11日中国財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月14日中国財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月14日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日に中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寿スピリッツ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、寿スピリッツ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。